

## 原則4:地域社会との関係

組織は地域社会の社会的、経済的な満足感を高めるか少なくとも維持しなければならない。

4.1 組織は管理森林内の地域社会および管理活動により影響を受ける地域社会を特定しなければならない。組織は地域社会の協力の下、地域社会が管理森林内で持つ保有権、森林資源と生態系サービスを利用する権利、慣習的な権利、法律上の権利や義務を特定しなければならない。(新規)

4.1.1 管理森林内の地域社会および管理活動により影響を受ける地域社会を特定するために計画的な方法が取られている。

4.1.2 地域社会の協力の下、以下が特定され、文書化または地図化されている。

- a. 慣習的または法律上の保有権
- b. 森林資源と生態系サービスにアクセスし、利用する慣習的または法律上の権利
- c. 管理森林内で持つ慣習的または法律上の権利や義務
- d. これらの権利や義務を支持する根拠
- e. 地域社会、行政やその他の団体との間で権利について争議のある場所

4.2 地域社会が自身の権利、資源、土地、領土を保護するために必要な範囲内で、組織は地域社会が森林管理に優先して持つ法律上および慣習的な権利を認識、支持しなければならない。地域社会による管理活動の第三者への委任の際には事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意が必要である。(V4基準3.1、3.4)

4.2.1 地域社会は自身の権利、資源、土地、領土を保護するために必要な範囲内で、森林管理活動への変更を要望するためにいつ、どこで、どのように意見を述べるのか十分に伝えられている。この伝え方は文化、文明的に適切な方法で行われている。

4.2.2 森林管理活動に関連した地域社会の法律上および慣習的な権利の侵害の根拠はない。

4.2.3 管理の目的と本基準に反さない限り、地域社会が権利を持つ場合は管理森林へのアクセスや管理森林を通過することが許可されている。

4.2.4 地域社会が権利を持つ資源管理の委任の際には事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意がある場合のみ行われている。これには以下が含まれる。

- a. 当該資源について地域社会が権利と義務を認識していることを保証している。
- b. 管理の委任を検討している資源の経済的、社会的、環境的価値を地域社会に伝えている。
- c. 地域社会が自身の権利、資源、土地、領土を保護するために必要な範囲内で、提案されている管理活動の委任について同意を保留する権利があることを伝えている。
- d. 現在と今後計画されている森林管理活動について地域社会に伝えている。
- e. 地域社会と組織によりどのように意思決定がされるか明確にしている。

- f. 地域社会が文化的に許容できる方法で公平な同意のための話し合いを明示している。これには資源を利用することに対する公正な補償が含まれる。必要な場合は公平な第三者の力添えの下で明示している。
- g. 合意事項は文書化され正式に通知されることを保証している。
- h. 合意事項がすべての関係者により支持されていることをモニタリングしている。
- i. 状況の変化や不満を考慮し、同意事項の条件は定期的に話し合われている。
- j. 伝統的な知識や知的財産はその機密性や知的財産権を尊重したうえで、特定、認識され可能な場合は文書化されている。

4.3 組織は管理活動の規模、強度に応じて差支えない範囲で地域社会、請負業者、供給業者に対して雇用の機会、トレーニングその他のサービスを提供しなければならない。[V4基準4.1]

4.3.1 地域社会、請負業者、供給業者に対する差支えない範囲の雇用の機会、トレーニング、その他のサービスが特定され、伝えられたうえで提供されている。

4.4 組織は管理活動の規模、強度と社会経済的な影響力に応じて、地域社会の協力の下、地域社会の社会経済的な発展に貢献する更なる活動を行わなければならない。[V4基準4.4]

4.4.1 地域社会やその他の関係機関の協力の下、地域の社会経済的な発展の機会が特定されている。

4.4.2 地域の発展のためのプロジェクトや活動とそのための予算が立てられ、地域の社会経済的な発展のために実施されている。これには関係機関により推進されている関連活動も考慮に入れられている。

4.5 組織は地域社会の協力の下、森林管理活動が地域に与える社会、環境、経済的な深刻な悪影響を特定、回避、低減する活動を実施しなければならない。実施される活動の規模は森林管理の規模、強度と悪影響のリスクに見合っていなければならない。[V4基準4.4]

4.5.1 地域社会の協力の下、森林管理活動が地域に与える社会、環境、経済的な深刻な悪影響を特定、回避、低減するための効果的な手法が特定され、実施されている。

4.6 組織は地域社会の協力の下、組織の森林管理活動が与えた影響に関して地域社会や個人の苦情を解決し、公平な補償を行う仕組みを持たなければならない。

4.6.1 地域社会の協力の下で作成された公開可能な争議解決の仕組みがある。

4.6.2 森林管理活動が与えた影響に関する苦情は迅速に対応され解決済みか解決の過程にある。

4.6.3 森林管理活動が与えた影響に関する苦情の最新の記録が保管されている。これには以下が含まれる:

- a. 苦情解決のためにとられた一連の措置
- b. 公正な補償を含む、苦情解決プロセスの結果
- c. 未解決の苦情と未解決の理由

4.6.4 森林管理活動の悪影響によりもたらされたダメージに関して地域社会や個人に対して公正な補償がされている。

4.6.5 以下の条件下の争議がある場合は、施業が中止されている:

- a. 争議の規模が大きい
- b. 争議の期間が長い
- c. 非常の多くの関係者が関わっている。

4.7 組織は地域社会の協力の下、地域社会にとって文化的、生態的、経済的、宗教的、精神的に特別な意味を持ち、地域社会が法律上または慣習的な権利を持つ場所を特定しなければならない。これらの場所は組織とその経営層により認識され、地域社会との協議に基づき保護されることが合意されなければならない。

4.7.1 地域社会にとって文化的、生態的、経済的、宗教的、精神的に特別な意味を持ち、地域社会が法律上または慣習的な権利を持つ場所およびこれらの場所を保護する方法が特定されている。特定するプロセスは文化的に適切な方法で地域社会と協力して行っている。

4.7.2 文化的に適切な方法で地域社会と協力しながら、このような場所を保護する方法が合意され、文書化されたうえで実施されている。

4.7.3 いつ、どのようなときでも文化遺産や遺跡が新たに発見された場合、国や地域の法律に従った保護方法が地域社会と合意されるまでは、近隣での森林管理活動は中断されている。

4.8 組織は地域社会が伝統的な知識を守り、使用する権利を支持し、伝統的な知識や知的財産を使用する際は地域社会に補償をしなければならない。また使用する際には、事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意を通じて組織と地域社会の間で基準3.3のような拘束力のある契約を締結しなければならない。またこれは知的財産権の保護制度と調和していなければならない。(新規)

4.8.1 伝統的な知識や知的財産は保護され、それらの保有者との間で事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意がされた場合のみ組織により使用されている。

4.8.2 組織が伝統的な知識や知的財産を使用する際には、事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意を通じて組織と地域社会の間で拘束力のある契約を締結している。

4.8.3 地域社会の伝統的な知識や知的財産を使用して得られる便益は地域社会に公平に共有される。